



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東  
 コード番号 4374 URL https://www.robotpayment.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聡太 TEL 03(5469)5787  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	399	—	33	—	33	—	23	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	6.15	—
2021年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期累計期間の数値及び前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,168	607	14.6
2021年12月期	4,915	590	12.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 607百万円 2021年12月期 590百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,644	17.9	△195	—	△196	—	△133	—	△35.37
	～1,748	～25.4	～△91	—	～△92	—	～△29	—	～△7.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	3,761,566株	2021年12月期	3,761,566株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	3,761,566株	2021年12月期1Q	一株

(注) 1. 当社は、2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月13日に第1四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症における変異種の感染再拡大により経済活動が依然として抑制されるとともに、地政学リスクの増大によって世界経済の先行きが不透明な状況が続いていることから、引き続き厳しい状況が続きました。

そのような不透明な状況下においても、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、少子高齢化によるわが国における労働力人口の減少という課題に対処するために業務効率化や労働生産性向上を目的としたクラウドサービスの利用が拡大しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、その利便性などを背景に、わが国の商取引のオンライン化もさらに進んでおります。資源価格の上昇や円安などで家計や企業においてコストが増加すると見られる現在のような状況下においてこそ、当社サービスのニーズも高まるものと認識しております。

このような経済環境のなかで、当社は、ペイメント事業において「サブスクペイ」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」を提供してまいりました。「サブスクペイ」は、主にインターネット上のサブスクリプションビジネスの決済やその周辺領域をカバーしており、商取引のオンライン化のさらなる進展による既存顧客の取扱高、決済処理件数の拡大に加え、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティングや営業活動による新規顧客の獲得に注力することでペイメント事業を拡大させてまいりました。「請求管理ロボ」は、企業の請求管理業務を効率化・自動化する経理DXツールとして、旺盛なデジタルトランスフォーメーションへの需要を背景に、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティングや営業活動による新規顧客の獲得や単価の上昇、カスタマーサクセス部隊による解約率の低減や1顧客あたりの単価の上昇への取り組み等に注力することでフィナンシャルクラウド事業を拡大させてまいりました。

上述した通り、良好な市場環境と当社のビジネス拡大に向けた各施策の結果、両事業における順調な契約件数の積み上がりを主な背景として当第1四半期累計期間の売上高は399,586千円となり、順調な売上高の拡大等を背景に営業利益は33,555千円、経常利益は33,386千円、四半期純利益は23,160千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は242,229千円となり、セグメント利益は、主に営業人員の増加に伴い人件費が増加したものの、売上高の増加がこれを上回り124,411千円となりました。

#### (フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症を受け、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。また、大手企業向けへの販売強化、オプションの拡充などにより1顧客あたりの単価の上昇にも注力してまいりました。この結果、売上高は157,356千円となり、セグメント利益は、売上高が増加したものの、主に営業人員や開発人員の増加に伴い人件費も増加し、9,391千円の損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ756,377千円減少し、3,745,330千円となりました。これは主に、預り金の減少による現金及び預金が727,776千円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ9,042千円増加し422,837千円となりました。これは主に、ソフトウェアの開発に伴い無形固定資産が24,406千円増加、投資有価証券の時価の下落などにより投資その他の資産のその他が16,175千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ747,335千円減少し4,168,167千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末に比べ752,838千円減少し、3,523,429千円となりました。これは主に、預り金の対象期間における取扱高の減少により預り金が762,136千円減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ12,053千円減少し、36,915千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が9,579千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ764,890千円減少し、3,560,345千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ17,554千円増加し、607,821千円となりました。これは主に、四半期純利益23,160千円の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,567,154	2,839,378
売掛金	140,772	135,683
前渡金	668,048	653,449
前払費用	67,811	70,786
未収入金	67,761	57,999
その他	210	629
貸倒引当金	△10,051	△12,597
流動資産合計	4,501,707	3,745,330
固定資産		
有形固定資産	5,387	6,417
無形固定資産	342,028	366,434
投資その他の資産		
その他	68,313	52,138
貸倒引当金	△1,933	△2,153
投資その他の資産合計	66,380	49,985
固定資産合計	413,795	422,837
資産合計	4,915,502	4,168,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,906	9,646
1年内返済予定の長期借入金	32,316	32,316
未払金	53,220	70,719
未払費用	27,824	11,544
未払法人税等	33,761	12,511
未払消費税等	81,291	59,707
契約負債	-	79,593
前受金	33,084	2,038
預り金	3,995,924	3,233,788
賞与引当金	-	8,880
その他	6,937	2,682
流動負債合計	4,276,267	3,523,429
固定負債		
長期借入金	38,314	28,735
繰延税金負債	10,654	8,180
固定負債合計	48,968	36,915
負債合計	4,325,235	3,560,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	222,350	222,350
資本剰余金	122,350	122,350
利益剰余金	221,263	244,423
株主資本合計	565,965	589,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,141	18,535
評価・換算差額等合計	24,141	18,535
新株予約権	160	160
純資産合計	590,267	607,821
負債純資産合計	4,915,502	4,168,167

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	399,586
売上原価	40,245
売上総利益	359,340
販売費及び一般管理費	325,785
営業利益	33,555
営業外収益	
受取利息	19
その他	26
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	166
その他	48
営業外費用合計	215
経常利益	33,386
税引前四半期純利益	33,386
法人税等	10,225
四半期純利益	23,160

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期累計期間において前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャ ルクラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	236,267	147,076	383,343	—	383,343
ショット売上	5,962	10,280	16,242	—	16,242
顧客との契約から生じる収益	242,229	157,356	399,586	—	399,586
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	242,229	157,356	399,586	—	399,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	242,229	157,356	399,586	—	399,586
セグメント利益又は損失(△)	124,411	△9,391	115,020	△81,464	33,555

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△81,464千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。